

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月10日

【四半期会計期間】 第118期第2四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注)第1四半期連結会計期間より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第2四半期 連結累計期間	第118期 第2四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自 2017年12月1日 至 2018年5月31日	自 2018年12月1日 至 2019年5月31日	自 2017年12月1日 至 2018年11月30日
売上高 (千円)	3,622,056	3,723,850	7,605,267
経常利益 (千円)	78,299	31,415	239,858
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	57,365	20,423	167,956
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,578	6,120	152,053
純資産額 (千円)	1,744,899	1,816,898	1,847,312
総資産額 (千円)	6,265,034	7,178,897	6,780,762
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	47.10	16.77	137.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	27.9	25.3	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	103,423	134,442	161,723
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,095	238,523	629,359
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	93,854	95,123	300,752
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	411,816	662,137	674,771

回次	第117期 第2四半期 連結会計期間	第118期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 (円)	35.10	1.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、海外においては、中国景気の減速が継続し、EUや米中における通商問題の動向が世界経済に与える影響により、不透明感のある中で推移しました。

一方、国内においては、輸出や生産に弱さがみられるものの、個人消費が底堅く推移し、設備投資が好調を維持するなど緩やかな回復基調が継続しました。

当社の関連する国内の自動車業界においては、自動車生産台数やゴム工業用品生産は前年同期並みで推移し、タイヤ並びに合成ゴムの生産は前年同期をやや上回りました。

このような環境の中、新規需要への対応、新製品の紹介、内外の需要変動に対する積極対応に注力した結果、ゴム薬品においてはタイヤ向け、合成ゴム向けの販売が伸長し、売上が前年同期を上回りました。樹脂薬品並びに中間体は、顧客の需要変化への生産対応や、積極的な販売活動を行った結果、売上が前年同期を上回りました。その他薬品は品目ごとの増減がありましたが、新製品や新規需要での受注増により売上が前年同期を上回りました。

主要原料価格は、不安定な原油・ナフサの価格動向や、中国における化学品プラント事故の影響を受けるとともに、生産に必要な関連副資材価格や販売諸経費が上昇しました。この影響を最小限とするため、原材料の安定調達とコストダウンを行うとともに、生産において合理化検討を行い、生産数量や時期対応並びに人員配置の効率化に対し全社を挙げて取り組みました。また、当期竣工の新設工場稼働立ち上げに対し全力で取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は37億23百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は30百万円（前年同期比61.2%減）、経常利益は31百万円（前年同期比59.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は20百万円（前年同期比64.4%減）となりました。

セグメント業績の概況は次のとおりであります。

化学工業薬品事業

売上高は、37億4百万円（前年同期比2.8%増）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（前年同期比76.0%減）となりました。

不動産賃貸事業

売上高は、18百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益(営業利益)は15百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

(化学工業薬品事業の部門別の概況)

< ゴム薬品 >

工業用品向けゴム薬品は、加硫剤について前年同期を上回りましたが、老化防止剤の一部製品において顧客の需要減により前年同期を下回った結果、売上は前年同期を下回りました。タイヤ向け薬品並びに合成ゴム用薬品は国内需要が伸びた結果、それぞれ売上は前年同期を上回りました。海外向けは、新製品の顧客開拓と顧客の需要変動や要望に対し積極的対応により売上が伸びた製品もありましたが、一部顧客での稼働低下の影響により、売上は前年同期を下回りました。

この結果、国内・輸出合わせてのゴム薬品の売上は、22億30百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

< 樹脂薬品 >

樹脂薬品の分野は、国内向けは、主要顧客であるアクリル酸・アクリル酸エステルが生産が堅調で推移しました。当社の主要製品において増減がありましたが、堅調な顧客需要動向もあり、全体では前年同期を上回りました。海外向けは、既存顧客に対する拡販活動を積極的に行った結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、樹脂薬品部門合計の売上は4億36百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

< 中間体 >

中間体部門は、界面活性剤中間体は、主要品目で販売増となり売上は前年同期を上回りました。染料中間体は、新規販売先の獲得により売上は前年同期を上回りました。農薬中間体は、主要品目において受注が下半期となり売上減となった結果、売上は前年同期を下回りました。医薬中間体・機能性化学品は、海外向けは前年同期をやや下回りましたが、国内で受注を獲得し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、中間体部門合計の売上は4億1百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

< その他 >

環境用薬剤は、年末年始の需要減により売上は前年同期を下回りました。潤滑油向けは品目により増減がありましたが、全体では前年同期を下回りました。新規用途向けは、一部製品の販売が前年を下回ったものの、新規製品の売上が増加し全体では前年同期を上回りました。

この結果、この部門合計の売上高は6億36百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては71億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億98百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億24百万円減少したことに対し、有形固定資産が4億38百万円増加したことによります。

負債につきましては53億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億28百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金1億80百万円、流動負債その他の設備支払手形が2億36百万円増加したことによります。

純資産につきましては18億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が16百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12百万円減少（前年同期は4億32百万円の減少）し、6億62百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少等による資金の増加に対し、たな卸資産の増加等による資金の減少により1億34百万円の収入（前年同期は1億3百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出等により2億38百万円の支出（前年同期は2億35百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の増加に対し、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により95百万円の収入（前年同期は93百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は110,985千円（前年同期は120,316千円）であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2019年5月29日開催の取締役会において、設備投資資金のために必要な資金の借入について決議を行い、2019年6月17日付で資金の借入を実行しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照下さい。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,220,000	1,220,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,220,000	1,220,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	1,220,000	-	610,000	-	58,437

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
山田化成株式会社	東京都千代田区内神田2丁目8-4	201	16.5
株式会社山田正水事務所	東京都千代田区内神田2丁目8-10	120	9.9
山口文明	東京都杉並区	47	3.9
山田吉隆	東京都目黒区	37	3.1
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1丁目5-2	25	2.0
山田善大	東京都新宿区	20	1.7
山田史郎	東京都目黒区	18	1.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	16	1.4
今川和明	大阪府八尾市	15	1.2
旭倉庫株式会社	東京都中央区月島1丁目14-7	14	1.2
計		516	42.4

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,214,700	12,147	同上
単元未満株式	普通株式 3,200		同上
発行済株式総数	1,220,000		
総株主の議決権		12,147	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式81株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区内神田2 丁目8番4号	2,100		2,100	0.17
計		2,100		2,100	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,771	662,137
受取手形及び売掛金	2,447,624	2,323,057
商品及び製品	802,319	875,948
仕掛品	304,554	283,821
原材料及び貯蔵品	290,395	317,837
その他	28,672	52,477
貸倒引当金	4,160	3,949
流動資産合計	4,544,177	4,511,330
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	707,880	1,234,776
その他(純額)	1,283,947	1,195,869
有形固定資産合計	1,991,828	2,430,646
無形固定資産		
その他	16,111	23,901
無形固定資産合計	16,111	23,901
投資その他の資産		
その他	242,719	215,193
貸倒引当金	14,074	2,174
投資その他の資産合計	228,644	213,019
固定資産合計	2,236,584	2,667,566
資産合計	6,780,762	7,178,897
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,193,643	1,147,736
短期借入金	1,850,000	2,030,000
1年内返済予定の長期借入金	579,488	576,408
未払金	247,861	276,569
未払法人税等	39,889	16,126
未払消費税等	917	-
役員賞与引当金	15,000	6,000
その他	350,017	675,134
流動負債合計	4,276,816	4,727,975
固定負債		
長期借入金	82,886	45,082
役員退職慰労引当金	86,792	91,310
退職給付に係る負債	335,730	347,854
その他	151,224	149,776
固定負債合計	656,633	634,023
負債合計	4,933,450	5,361,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	1,150,730	1,134,619
自己株式	7,714	7,714
株主資本合計	1,811,454	1,795,343
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,975	17,174
為替換算調整勘定	7,882	4,380
その他の包括利益累計額合計	35,857	21,555
純資産合計	1,847,312	1,816,898
負債純資産合計	6,780,762	7,178,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
売上高	3,622,056	3,723,850
売上原価	3,012,507	3,133,896
売上総利益	609,548	589,954
販売費及び一般管理費	531,803	559,822
営業利益	77,744	30,131
営業外収益		
受取利息	321	403
受取配当金	876	1,129
貸倒引当金戻入額	-	2,340
受取保険金	-	2,014
受取手数料	2,419	-
その他	4,707	7,273
営業外収益合計	8,325	13,160
営業外費用		
支払利息	6,355	6,684
貸倒引当金繰入額	639	-
為替差損	436	4,842
その他	338	350
営業外費用合計	7,770	11,877
経常利益	78,299	31,415
特別利益		
国庫補助金等収入	-	2,710
特別利益合計	-	2,710
特別損失		
固定資産除却損	2,363	1,237
特別損失合計	2,363	1,237
税金等調整前四半期純利益	75,936	32,887
法人税、住民税及び事業税	11,315	11,041
法人税等調整額	7,255	1,423
法人税等合計	18,570	12,464
四半期純利益	57,365	20,423
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,365	20,423

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年12月1日 至2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年5月31日)
四半期純利益	57,365	20,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,787	10,800
為替換算調整勘定	0	3,501
その他の包括利益合計	7,787	14,302
四半期包括利益	49,578	6,120
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,578	6,120
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	75,936	32,887
減価償却費	146,518	182,358
貸倒引当金の増減額(は減少)	661	12,111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	681	12,123
役員賞与引当金の増減額(は減少)	6,000	9,000
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,068	4,518
受取利息及び受取配当金	1,198	1,532
為替差損益(は益)	438	175
支払利息及び社債利息	6,355	3,301
固定資産除却損	2,363	1,237
売上債権の増減額(は増加)	8,990	124,567
たな卸資産の増減額(は増加)	167,921	80,337
仕入債務の増減額(は減少)	5,096	45,906
未払消費税等の増減額(は減少)	6,703	917
その他	100,288	40,875
小計	59,173	170,491
利息及び配当金の受取額	1,198	1,532
利息の支払額	6,367	3,271
法人税等の支払額	39,080	34,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,423	134,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	233,017	243,989
無形固定資産の取得による支出	5,483	10,946
貸付金の回収による収入	685	1,610
その他	2,720	14,802
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,095	238,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	180,000
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	250,124	40,884
リース債務の返済による支出	7,665	7,665
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	36,064	36,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,854	95,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	438	3,676
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,811	12,633
現金及び現金同等物の期首残高	844,627	674,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	411,816	662,137

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年12月 1 日 至 2019年 5 月31日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年 2 月16日)等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
社員給与手当	105,220千円	114,578千円
退職給付費用	32,906千円	41,410千円
役員賞与引当金繰入額	6,000千円	6,000千円
役員退職慰労 引当金繰入額	4,068千円	4,518千円
研究開発費	120,316千円	110,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金	411,816千円	662,137千円
現金及び現金同等物	411,816千円	662,137千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,535	3.00	2017年11月30日	2018年2月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,534	30	2018年11月30日	2019年2月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,602,984	19,071	3,622,056		3,622,056
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,602,984	19,071	3,622,056		3,622,056
セグメント利益	62,478	15,265	77,744		77,744

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,704,928	18,922	3,723,850		3,723,850
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,704,928	18,922	3,723,850		3,723,850
セグメント利益	15,015	15,116	30,131		30,131

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	47円10銭	16円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,365	20,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	57,365	20,423
普通株式の期中平均株式数(株)	1,217,863	1,217,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(多額の資金の借入)

当社は、今後の設備投資資金の支払いに備えて、取引金融機関から下記の通り、短期及び長期借入れによる資金調達を行いました。

- 借入先の名称 株式会社みずほ銀行
- (1) 借入金額 100,000千円
- (2) 借入金利 変動金利(基準金利+スプレッド)
- (3) 借入日 2019年6月17日
- (4) 返済期日 2019年12月30日
- (5) 返済方法 期日一括返済
- (6) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証

- 借入先の名称 株式会社りそな銀行
- (1) 借入金額 370,000千円
- (2) 借入金利 固定金利(金利スワップ併用)
- (3) 借入日 2019年6月17日
- (4) 返済期日 2024年5月31日
- (5) 返済方法 期日一括返済
- (6) 担保提供資産又は保証の内容 無担保・無保証

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月10日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋 葉 陽 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年12月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象の多額な資金の借入に記載されているとおり、会社は2019年6月17日付で総額470,000千円の借入を実行している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。